

# 第4次小田原市行政改革実行計画の策定について

## 1 目的

本市の将来都市像である「誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原」の実現に向け、まちづくりの目標の一つである「安心して暮らすことができる小田原」の「市民の思いや願いが実現される、確かな行政運営基盤を備えたまち」を達成するため、さらなる行政改革の推進を目的として、「第4次小田原市行政改革実行計画」を策定する。

## 2 計画期間

令和8年度（2026年度）から令和14年度（2032年度）までの7年間

## 3 計画の概要

### (1) 行政改革の目標

未来につなげる行政改革 ～人的・財政的な余力を生み出す～

### (2) 目標達成に向けた進め方

各所管による自発的な行政改革の取組に加えて、市役所全体における取組を重点的に強化するほか、これらの取組の成果を見える化し、行政改革の意識を高め、さらなる取組に繋げる。

### (3) 目標達成の指標

ア 財政調整基金残高

イ 職員の時間外勤務時間数

ウ 仕事に満足している職員の割合

エ 行政が効率的・効果的に運営されていると思う市民の割合

オ 行政サービスのデジタル化が進んでいると感じる市民の割合

(4) 行政改革の方向性

- ア コスト最適化
- イ サービスの質の向上
- ウ 持続可能性の検証
- エ 全庁的な取組の展開

(5) 行政改革の推進項目及び取組項目

ア 歳入 「財源確保の徹底」

**取組項目** 新たな歳入確保策の検討、市税収入の確保、市税以外の収入の確保、国・県の交付金等の積極的な確保、ふるさと納税の推進、競輪場の経営改善等による収益向上、受益者負担の見直し

イ 歳出・サービス 「戦略的投資とコスト最適化、サービスの向上」

**取組項目** 事務事業見直しの推進、総合計画の推進・進捗管理、健全な財政運営、業務改善の推進、行政改革に対する意識啓発

ウ 資産 「市有資産経営の推進」

**取組項目** 公共施設の機能・配置の見直し、市有建築物の長期保全、市庁舎等の維持管理、市有財産の管理運用、施設に係る契約の見直し

エ 人材 「職員の確保・育成・環境整備」

**取組項目** 有能な人材の確保と人事管理、研修実施による職員の育成、職員の福利厚生の実施、コンプライアンス推進・組織風土改革、オフィス改革

オ デジタル 「行政基盤のDX、デジタル化による市民サービスの向上」

**取組項目** 基幹業務システムの標準化の推進、新たな技術の導入・活用による業務効率化、デジタル技術を活用したサービスの拡充

カ 多様な主体との連携 「市民協働、公民連携、広域連携の推進」

**取組項目** 市民活動の支援・市民協働の推進、民間提案制度・包括連携協定の推進、おだわらSDGsパートナー等との連携、国縣市町村との連携

## (6) 行政改革の推進体制

### ア 計画の推進体制

庁内組織である「小田原市行財政改善推進委員会」を推進組織とし、庁内連携により計画を推進する。

### イ 事務事業の見直しの仕組みづくり

事務事業評価の実施方法を見直し、直接的な事業費だけでなく、業務量（人工）の削減を図る。

### ウ 市民との意識共有

市の財政状況や行政改革の取組について、市民との対話や周知を通じ、広く市民への理解を求める。

### エ 計画の進行管理

毎年実績をまとめ、庁内推進組織の「小田原市行財政改善推進委員会」において進捗状況を確認するほか、計画期間の中間に当たる令和10年度には、市の附属機関である「小田原市行政改革推進委員会」において進捗の確認及び計画改定に向けた検討を行う。

## 4 計画策定の経緯及び今後のスケジュール（予定）

|      |        |  |
|------|--------|--|
| 令和7年 | 7月31日  | 第1回小田原市行政改革推進委員会（諮問）                     |
|      | 9月5日   | 市議会（総務常任委員会）へ報告（第3次小田原市行政改革実行計画の見直しについて） |
|      | 10月9日  | 第2回小田原市行政改革推進委員会（骨子案）                    |
|      | 12月11日 | 第3回小田原市行政改革推進委員会（計画素案）                   |
| 令和8年 | 1月22日  | 市議会（総務常任委員会）へ報告（第4次小田原市行政改革実行計画の策定について）  |
|      | 1月26日  | パブリックコメントの実施                             |
|      | ～2月24日 |  |
|      | 3月     | 第4回小田原市行政改革推進委員会（答申）                     |
|      | 4月1日   | 計画の策定                                    |